

平成 19 年 1 月 25 日

各 位

会 社 名 トレイダーズホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小池 一弘  
(コード 8704 大証ヘラクレス S)  
問合せ先 常務取締役 C F O 新妻 正幸  
(TEL 03-5114-0344 (代表))

### 子会社の事業の一部廃止に関するお知らせ

当社グループ事業の中核を担う トレイダーズ証券株式会社 (本店：東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号、代表者：小池 一弘、未上場、以下「子会社」と言います。) は、平成 19 年 1 月 25 日開催の取締役会にて、証券取引事業の一部 ( F A 事業部 ) を廃止することを決議しましたので、お知らせ致します。

### 記

#### 1. 子会社の名称

商 号：トレイダーズ証券株式会社  
本店所在地：東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号  
代表者氏名：代表取締役社長 小池 一弘  
資 本 金：20 億円  
出 資 比 率：100%  
主 な 事 業：証券取引事業、外国為替取引事業

#### 2. 一部廃止する事業の内容

##### (1) 廃止対象となる事業部

廃止の対象は、子会社の証券取引事業の一部を担う F A 事業部であります。

F A 事業部は、完全歩合制の外務員 ( 歩合外務員 ) で構成され、顧客との対面取引によって、主として日経 225 先物・オプション取引及び現物株式取引ならびに信用取引に関する取次ぎ業務を行っております。

なお、子会社の証券取引事業は、インターネット取引及びコールセンターを通じて行う日経 225 先物・オプション取引の取次ぎ業務を担当する証券事業部、証券仲介業登録を行った仲介業者及び母店契約等を締結した証券会社等を担当する法人部ならびに F A 事業部の 3 事業部から構成されており、組織上も区分されております。従って、F A 事業部の廃止は他の事業部の業務には特に影響を与えるものではありません。

##### (2) 廃止対象となる事業部の当中間期における業績

	F A 事業部 (a)	全連結業績(b)	比率 (a/b)
営業収益	278 百万円	2,530 百万円	11.0%
営業費用	339 百万円	2,494 百万円	13.6%
営業利益 ( 損失 )	60 百万円	35 百万円	- %

経常利益及び中間純利益については、事業部毎に計算しておりませんので、記載しておりません。

### (3) 従業員及び業務用資産の取扱い等

現在、F A事業部は、雇用契約に基づく正社員2名及び委任契約に基づく歩合外務員16名から構成されています。当事業部の廃止により、正社員については再配置を検討し、歩合外務員については契約を解消する予定です。

また、当事業部の使用していた業務用資産の取扱いは現時点で未定であり、有効活用を検討している最中であります。

### 3. 事業の一部廃止の理由

F A事業部を廃止する目的は、採算性が悪化していた証券取引事業の採算性向上のため、不採算事業部であったF A事業部を廃止し、経営資源をより収益性の高い他の事業部門に集中させることにより、効率的な経営と業績向上を実現することにあります。

F A事業部の行う事業は、委託手数料に応じて支払われる歩合外務員への報酬負担が非常に大きく、また、証券取引所及び母店証券会社への取次ぎ費用、証券取引システムの利用料、その他の変動費等のコスト割合が大きいため、取引量が拡大しても営業利益を確保しにくい構造になっておりました。

また、F A事業部は、インターネット等を通じたオンライン取引ではなく、顧客に応じた提案営業を中心とするため、画一的なルールの適用が難しく、証券事故等の未然防止に努めるコンプライアンス面の負担が相対的に重くなっておりました。

このため、子会社は、証券取引事業の合理化を図り、経営資源をより収益性の高い事業に集中させ、当子会社全体の業績改善の加速化を図るべく、不採算事業部であるF A事業部の廃止を決定致しました。

### 4. 日程

本日以降、新規取引の停止、歩合外務員との契約解消、既存の建て玉（たてぎょく、信用取引等に関する買い、または売りのポジションを指します。）の整理、従業員の異動その他の手続を行います。

なお、これらの手続にあたっては、顧客に不利益を生じないよう最善の対応に努めます。

### 5. 今後の見通し

F A事業部の廃止により、業務用資産の一部除却、顧客移転費用等の事業整理に伴う一時損失として22百万円の特別損失を当期に計上する見込みであります。また、歩合外務員が担当する顧客からの預かり資産（平成18年12月31日現在、7,693百万円（保護預かり有価証券残高5,709百万円、預かり現金1,984百万円））が、外務員の他社への移籍に伴い減少する可能性があります。

今後、F A事業部から見込まれる営業収益は減少するものの、同額以上の営業費用が回避または削減できることが予想されるため、来期以降、証券取引事業の採算性向上に寄与するものと見込まれます。また、営業費用の減少は、証券会社に課される自己資本規制比率算定上の基礎的リスクの低下に繋がるため、自己資本規制比率の上昇と自己資本の効率的利用に貢献することが見込まれます。

さらに、経営資源を収益性の高いコア事業に集中し、また管理面、システム構築面、人人体制等の見直しを図り業務をさらに効率化させることによって、更なる全体の営業費用の圧縮と業務執行のスピードを高めうる効果が期待されます。

以上